

# 今週の T2 経済レポート



2023年7月7日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

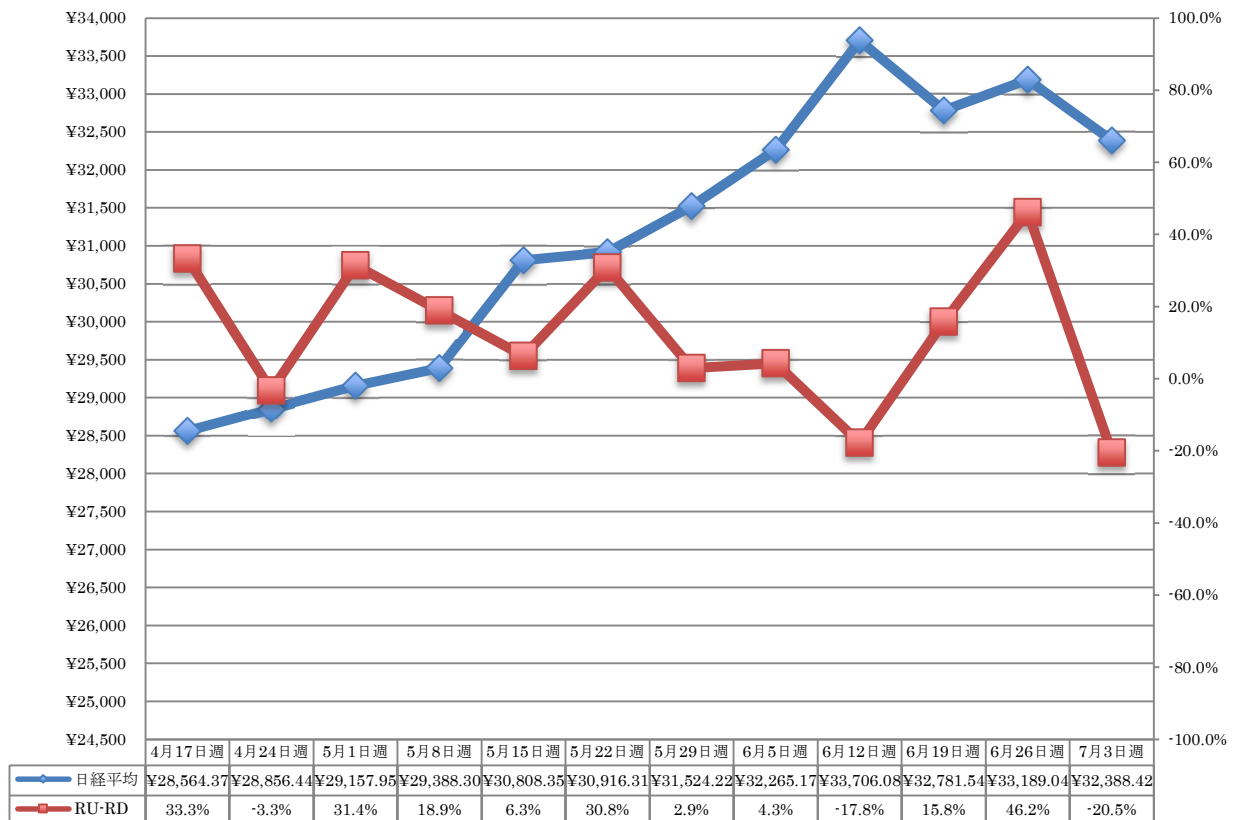
### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整の可能性が予想される週となります。今週(7/3~7/7)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月23日週が-20.5%と3週間振りにマイナス圏に陥ったことから急落調整の可能性があり、仮に、今週、反発しても注意が必要です。さらに、来週(7/10~7/14)の相場を占う6月30日週が-41.4%と「-40%の下限ゾーン」まで一気に急落、2週連続マイナス圏に陥ったことで軟調相場が予想されます。「-40%の下限ゾーン」を含む2週連続マイナス圏は3月13日週-38.6%→3月20日週-57.0%以来ですが、当時は、いつもの年度末の「株価操縦」の時期に表れましたが、今回も異常な「株価操縦」の時期に表れた点で共通しています。NYダウのT2レーティングは、3月30日週「買い転換」して以来、3か月振りに6月30日週「売り転換」しましたが、前回も昨年10月28日週「買い転換」以来、4か月振りに3月3日週「売り転換」したことも共通しています。前回はこの3月3日週「売り転換」後、異常な「株価操縦」で3月30日週「買い転換」後、3か月間も「買いレーティング」を続けたことを示しています。6月1日債務上限法案が可決しましたが、それまでは政府預金の取り崩しで残高は22年5月9日週9457億ドル→23年6月5日週775億ドルまで減少、つまり、8682億ドル(約125兆円)のマネーが実質供給されていたこととなります。米国財務省は米国債を6月末計画4250億ドル(6月26日3906億ドル)、9月末計画1兆ドル(約145兆円)発行する計画で今度は逆に、流動性が吸収されることを意味します。『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%まで上昇、「+40%の上限ゾーン」目前で天井圏を示唆する可能性も出てきています。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのは、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週の一度だけです。

その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかに「異例中の異例」であるかを示すのが、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」で、今回は同指数が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きた現象だったのに対し、今回は23年5月22日週0.338倍（リーマンショック時08年10月13日週0.03倍）と歴史的な低水準の時期に表れていることが極めて不自然。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられていることを示唆しています。以前から、JPモルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は4月24日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIXは「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低いVIX水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。実際、「債券の恐怖指数MOVE」は3月13日週180.11をピークに、6月30日週110.64まで急落していますが、『MOVE指数-VIX指数(移動平均)』は5月12日週120.08をピークに、直近6月30日週105.68と、依然、「リーマンショック」時の09年8月24日週以来の高水準で高止まりしています。また、JPモルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷やかな警告を発しています。日米ともに株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数が急増しているにも関わらず、このようなファンダメンタルの悪化を無視した現在の株価操縦をいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、7月3日に日銀短観(大企業製造業DI)(4-6月)、6日に6月東京オフィス空室率、7日に5月毎月勤労統計調査、一方海外では、7月3日に中6月財新製造業PMI、米6月ISM製造業景況指数、5日に中6月財新サービス業PMI、欧5月ユーロ圏生産者物価指数、米5月製造業受注、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月13日-14日会合分)、6日に米6月ADP全米雇用報告、米6月ISM非製造業景況指数、米5月JOLT求人件数、7日に米6月雇用統計などが予定されています。7月3日発表の米6月ISM製造業景況指数は47.3と、前月の46.9から改善する見込み。また、7月7日発表の米6月雇用統計は失業率が3.6%とやや低下し、非農業部門雇用者数は前月比+21.3万人程度にとどまる見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、7月3日に米・株式市場は短縮取引、4日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)、5日に米・ニューヨーク連銀総裁が座談会に参加、6日に米・ダラス連銀総裁がパネル討論会に参加、7日に欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がパネル討論会に参加、などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月12日週	6月19日週	6月26日週	7月3日週
¥33,706.08	¥32,781.54	¥33,189.04	¥32,388.42
-17.8%	15.8%	46.2%	-20.5%

先週の日経平均は、高値 33762 円(7月3日)・安値 32327 円(7月7日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、四半期末に伴う年金基金の持ち高調整の一巡に加え、6月の日銀全国企業短期経済観測調査(短観)で大企業・製造業の業況判断指数(DI)が予想以上に改善したことなどが好感されバブル後高値を更新し、上値目標値を達成してスタートしましたが、7日、10日に予定されている上場投資信託(ETF)運用会社による分配金捻出に伴う換金売りなど需給悪化懸念、また、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨や米雇用関連の指標を受けて追加利上げ観測が急速に高まったことも重石となり週末まで4日続落、週間ベースでは-801円安と3万3000円台を割り込み、10週連続で+6188円高の急騰後、11週間振りに-925円安→+408円高→-801円安とここ3週間は乱高下して終了しています(先週予告していた上値メド 33665円～34338円(+2%かい離)//下値メド 32323円～31676円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、逆に、7月6日に逆に、33000円大台割れで下落スタートとなり、7日に32500円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1日間、従って、8

日(土曜日のため週明け 10 日)までに 32000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、33000 円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、6 月 13 日に 33000 円大台替えて仕切り直しが入りました。34000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6 月に 32000 円大台替えて仕切り直しが入り、同月 33000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、6 月までに 34000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。35000 円大台替えて仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期→となり、中期強含み、長期方向感なし、は変わりませんが、短期が 6 月 30 日に弱含みに変化後、7 月 3 日には強含みに変化、そして 6 日に弱含みに変化、とコロコロと強含みと弱含みを繰り返しているのは、不自然な株価吊り上げの「株価操縦」を行っている連中が下落しないように必死に買い支えようとしているためです。7 月 5 日、急落するなか 33000 円割れギリギリで 300 円を程吊り上げる不自然さはお分かりいただけるかと思いますが、6 日は改めて売り方が売り崩したかたちです。先週も 6 月末株価や週間連続安回避(32647 円)を意識したような不自然な株価吊り上げで乱高下していましたが、長期の方向感がなくなったことで今回の異常な株価操縦も目先は 6 月末で一巡した可能性があります。6 月 16 日に岸田文雄首相が今国会会期中の衆議院解散を見送る考えを表明したことで、「選挙相場」は一旦、休憩となったことも 7 月に入ってから株価調整の要因。それよりも株価だけを吊り上げて選挙に勝とうとする浅はかな現政権は、反対多数のなかで LGBT 法案を強引に通し、またトラブルが相次ぐマイナンバーカードを強引に持たせようとする姿勢によく似ています。TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率「MT 倍率」は 08 年 10 月のリーマンショック時の水準まで下がったままで、いかに日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34465 ドル(7 月 3 日)・安値 33716 ドル(7 月 7 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、上値目標値を達成してスタートしましたが、7 月 5 日発表の中国 6 月財新サービス業 PMI や 6 月ユーロ圏サービス部門 PMI 改定値が市場予想を大幅に下回り、世界経済の減速懸念が再燃した後、米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した 6 月開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨でほぼ全員が追加利上げを想定していることが明らかになり、6 日発表の 6 月米 ADP 雇用統計(民間部門雇用者数)と 6 月 ISM 非製造業景況指数もいずれも市場予想を上回ったことから FRB の金融引き締めが長引くとの見方が改めて意識され米長期金利が大幅に上昇が嫌気され 3 日続落、週間ベースでは-673 ドル安と 3 週連続で+1206 ドル高後、4 週間振りに-572 ドル安→+680 ドル高円→-673 ドル安とここ 3 週間乱高下して終了しています(先週予告していた上値メド 34249 ドル~34933 ドル(+2%かい離)//下値メド 33570 ドル~32898 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、逆に、6 月 20 日に 34000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。33500 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、34500 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の

方向を示す月ベースでは、逆に、6月12日に34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月に34000ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑と、短期が弱含みとなって中期・長期との方向が異なり、乱高下しやすいかたちに変化しました。通常、短期が中期・長期の先行指標となりやすいため、中期・長期も弱含みになるかが注目されます。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。このような株式市場と債券市場の乖離は 08 年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシュールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と CNBC に語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。

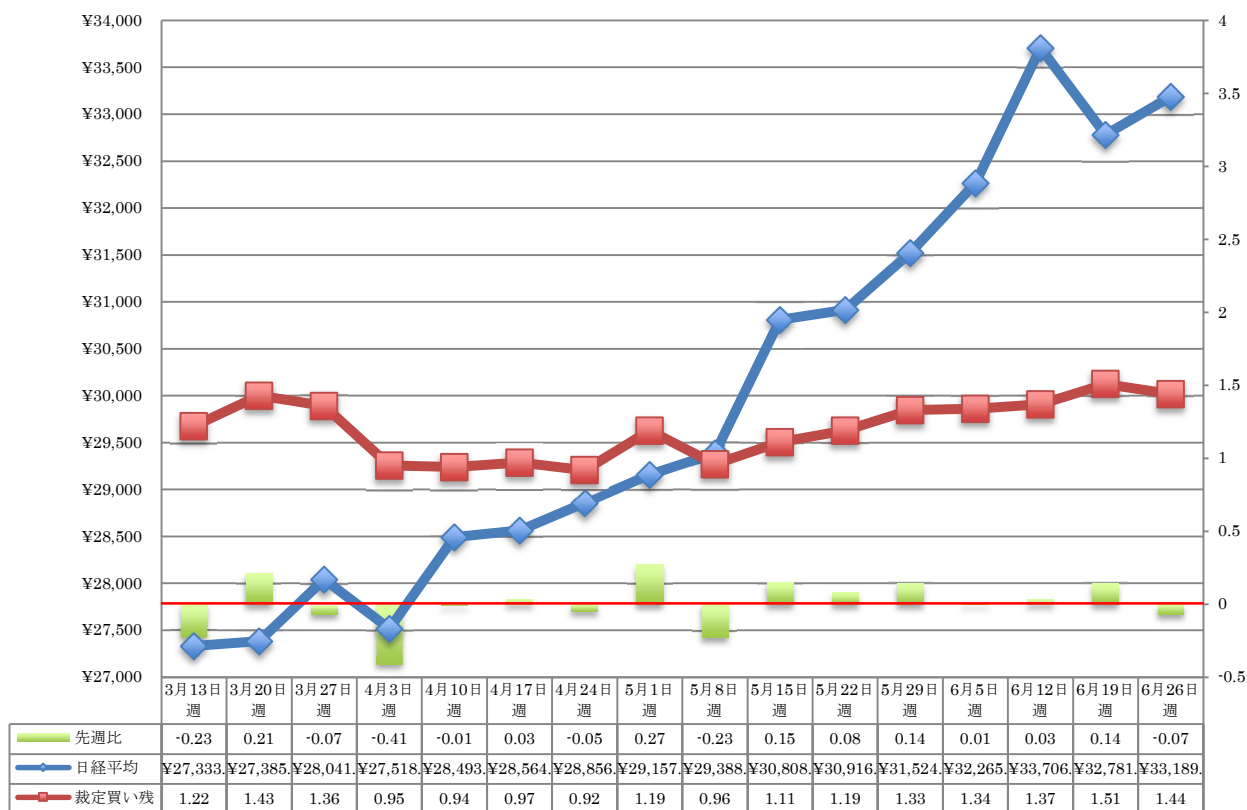
一方、為替は、ドル・円が 144.93 円～142.06 円(先週予告していた上値メド 146.51 円～147.97 円(+1%かい離)//下値メド 143.63 円～142.19 円(-1%かい離))と推移、下値目標値を下回り、実質 4 週間ぶりに円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0973～1.0829(先週予告していた上値メド 1.1045～1.1155(+1%かい離)//下値メド 1.0838～1.0729(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2 週連続でドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、157.96 円～155.32 円(先週予告していた上値メド 160.64 円～162.24 円(+1%かい離)//下値メド 156.25 円～154.68 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質は 4 週間振りに円高・ユーロ安。前の週のドル>ユーロ>円から円>ドル>ユーロに変化し、4 週間振りに円独歩安の修正が起きたかたちです。

7 月 5 日発表の中国 6 月財新サービス業 PMI は市場予想を大幅に下回り、世界経済の減速懸念が再燃し、リスク回避の円買いが優勢となった他、日本政府・日本銀行による円買い介入に対する警戒感が消えていないこと、米国株式の続落も嫌気され円独歩安が 4 週間振りに修正されたかたちです。ドルユーロは欧州中央銀行(ECB)の月次調査でユーロ圏消費者のインフレ期待が一段と低下し、米国の 6 月連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨や民間雇用者数の大幅増などを受けてユーロ売り・米ドル買いが優勢となりましたが、7 月 7 日発表の 6 月米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったため、年内 2 回の追加利上げ観測は後退し、ユーロ売り・米ドル買いの勢いは一巡しています。

## <裁定買い残・裁定売り残>

7週間振りに減少。前の週までの6週間連続で+5436億円で、その前までは5週間連続で毎週増減を繰り返す方向感のない状態。更に、その前までは3週間連続減少で-4915億円減少、と売り越し→方向感なし→買い越しと動いたことを示しています。2021年以降続けている3月の年度末前後に買い上げる「株価操縦」後、本来ですと反動安の時間帯でしたが、今年は5月のG7サミットによる延命相場から衆議院解散・総選挙の「選挙相場」演出で延命してきましたが、6月16日の岸田文雄首相の今国会会期中の衆議院解散を見送り表明で「選挙相場」は一旦、お休みしたかたちです。「裁定買い残」の推移をみると、年度末の3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増し、6月19日週1兆5123億円で逆戻り、5月1日週から実質8週間連続で1兆円台をキープしています。ただ、2021年以降、「裁定買い残」は2000億円台～1兆4000億円のレンジで動いており、現在がその上限の水準に達していることから、通常ならこのあたりで「先物の外国人」は売りに回りそうで、それが6月26日週に7週間振りの減少となって表れたかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+480億円の1212億円と3週間振りに増加。昨年を振り返ると、22年3月7日週以降、「裁定売り残」は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返し、今回はこのレンジ内の下限を下回ったことで「裁定売り残」を利用した株価吊り上げも一巡のかたちです。

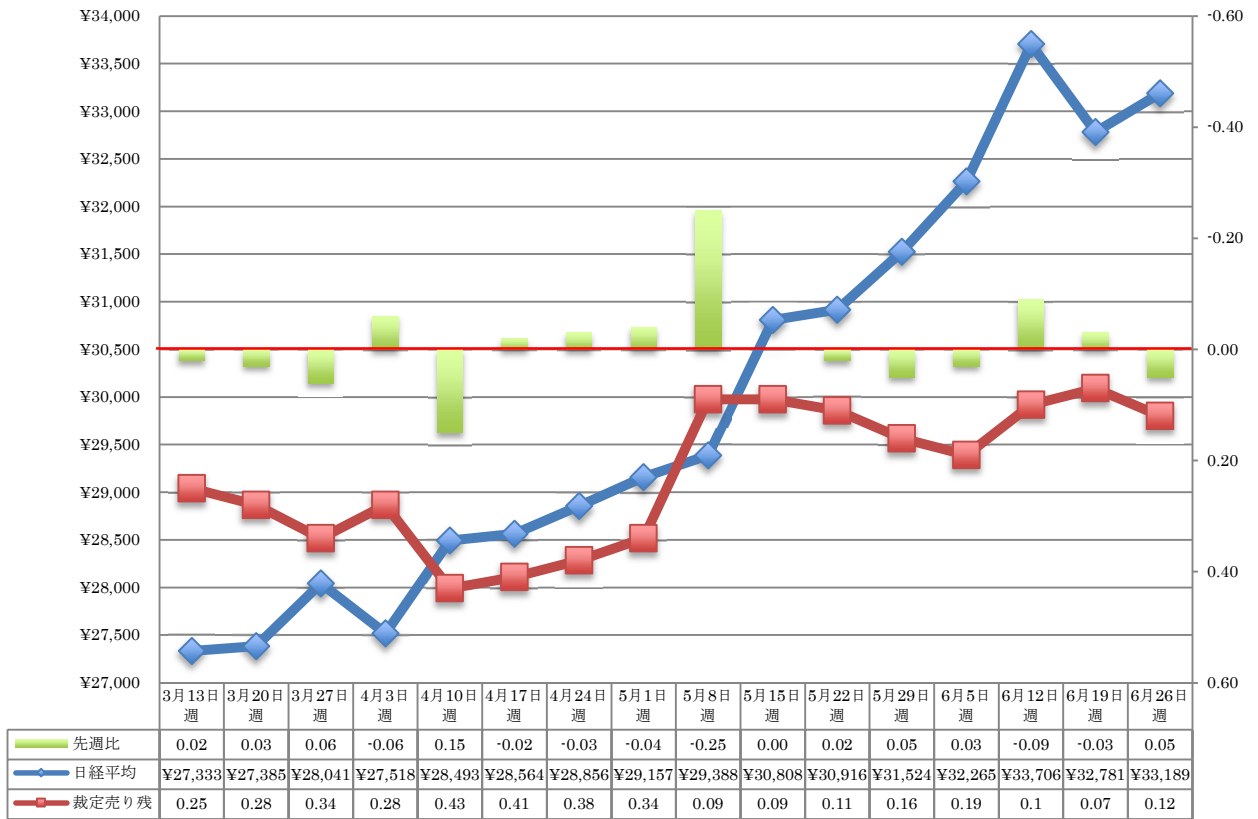
### 裁定買い残と先週比



6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54	¥33,189.04
1.34	1.37	1.51	1.44
0.01	0.03	0.14	-0.07

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



6月5日週	6月12日週	6月19日週	6月26日週
¥32,265.17	¥33,706.08	¥32,781.54	¥33,189.04
0.19	0.10	0.07	0.12
0.03	-0.09	-0.03	0.05

単位:兆円



## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相が予想される週となります。今週(7/10~7/14)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月30日週が-41.4%と「-40%の下限ゾーン」まで一気に急落、2週連続マイナス圏に陥ったことで軟調相場が予想されます。ただ、来週(7/17~7/21)の相場を占う7月7日週が+3.8%と3週間ぶりにプラス圏に浮上したことから急反発が予想されます。先週もお伝えしましたが、「-40%の下限ゾーン」を含む2週連続マイナス圏は、3月13日週-38.6%→3月20日週-57.0%以来で、当時は、いつもの年度末の「株価操縦」の時期に表れており、今回も異常な「株価操縦」の時期に表れた点で共通しています。また、NYダウのT2レーティングも、3月30日週「買い転換」して以来、3か月振りに6月30日週「売り転換」しましたが、前回は昨年10月28日週「買い転換」以来、4か月振りに3月3日週「売り転換」したことも共通しています。前回はこの3月3日週「売り転換」後、異常な「株価操縦」で3月30日週「買い転換」後、3か月間も「買いレーティング」を続けてきたことがそれを示しています。ただ、6月1日債務上限法案が可決されたことで、枯渇した政府預金を9月末1兆ドル(約145兆円)に増やす計画で、今度は逆に、流動性が吸収されることを意味します。先週の日米の株価急落は米10年債利回りが昨年10月31日週4.16%以来となる4%台乗せを嫌気したことが原因と考えられ、この政府預金積み増しに絡む米国債発行が影響している可能性が高そうです。米長期金利がピークを付けた昨年10月はNYダウが史上最高値から-37%下落した株価ボトムの時期と一致しており、その後は、政府預金残高を22年5月9日週9457億ドル→23年6月5日週775億ドルまで取り崩すかたちで約+8682億ドル(約125兆円)の大量マネーを実質供給したことで、「債務上限問題」で米債デフォルト懸念が騒がれるなか株高を演出したことになります。JPモルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは6月9日、現在の株価の上昇は「2008年の3月から6月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」とCNBCに語り、4つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は2008年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を發しています。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が6月16日週+60%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%→7月7日週+38.6%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%→7月7日週+41.0%と21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を突破し、天井圏を示唆したかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」を21年3月に突破後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかにも「異例中の異

例]であるかは日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率である「MT 倍率」に表れており、前回の連続「+40%の上限ゾーン」は「MT 倍率」が 16 年 5 月 9 日週 0.914 倍と歴史的な高水準の時期に起きた現象だったのに対し、今回は 23 年 5 月 22 日週 0.338 倍(リーマンショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけを吊り上げられていることを示唆しています。以前から、JP モルガン・チェースのマルコ・コラノビッチ氏は 4 月 24 日、『市場心理の指標であるシカゴ・オプション取引所(CBOE)のボラティリティー指数(VIX)は「異常に低い」。最近の低い変動性はオプションの売り手が市場を支配している結果で、他のオプション市場や高い短期金利、足元のマクロデータと比較すると、VIX は「ずれた位置にあるように見える」。「これは異常であり、現在の低い VIX 水準が長く続くとは考えにくいとわれわれはみている』との顧客向けレポートで再度警告したことをお伝えしました。実際、「債券の恐怖指数 MOVE」は 3 月 13 日週 180.11 をピークに、7 月 7 日週 130.41 まで急落していますが、『MOVE 指数-VIX 指数(移動平均)』は 5 月 12 日週 120.08 をピークに、直近 6 月 30 日週 105.68→7 月 7 日週 106.57 と、依然、「リーマンショック」時の 09 年 8 月 24 日週以来の高水準で高止まりしています。日米ともに株価と逆相関の関係にある企業の倒産件数が急増しているにも関わらず、このようなファンダメンタルの悪化を無視した現在の株価操縦をいつまで続けられるのかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、7 月 10 日に 6 月景気ウォッチャー調査、5 月国際収支(経常収支)、地域経済報告(さくらレポート)(7 月、日本銀行)、11 日に 6 月工作機械受注、12 日に 6 月企業物価指数、5 月機械受注、一方海外では、7 月 10 日に中国 6 月消費者物価指数、11 日に独 7 月 ZEW 期待指数、12 日に米 6 月 CPI、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、13 日に中国 6 月貿易収支、米 6 月 PPI、米週次新規失業保険申請件数、14 日に米 7 月ミシガン大消費者調査、などが予定されています。7 月 12 日発表の米 6 月消費者物価コア指数は前年比+5.0%、総合指数は同比+3.1%と予想され、5 月実績(それぞれ前年比+5.3%、+4%)を下回る見込み。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、7 月 14 日に 7 月限オプション取引の特別清算指数(SQ)算出、海外では、7 月 10 日に米・バー連邦準備制度理事会(FRB)副議長が討論会に参加、米・サンフランシスコ連銀総裁が講演、米・クリーブランド連銀総裁が講演、米・アトランタ連銀総裁が講演、12 日に NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・リッチモンド連銀総裁が講演、米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加、米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加、米・クリーブランド連銀総裁が講演、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月26日週	7月3日週	7月10日週	7月17日週
¥33,189.04	¥32,388.42		
46.20%	-20.50%	-41.40%	3.80%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 33517 円～34187 円 (+2%かい離)

下値メド 32313 円～31666 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 34502ドル～35192ドル (+2%かい離)

下値メド 33790ドル～33114ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 145.45 円～146.90 円 (+1%かい離)

下値メド 143.00 円～141.57 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0969～1.1078 (+1%かい離)

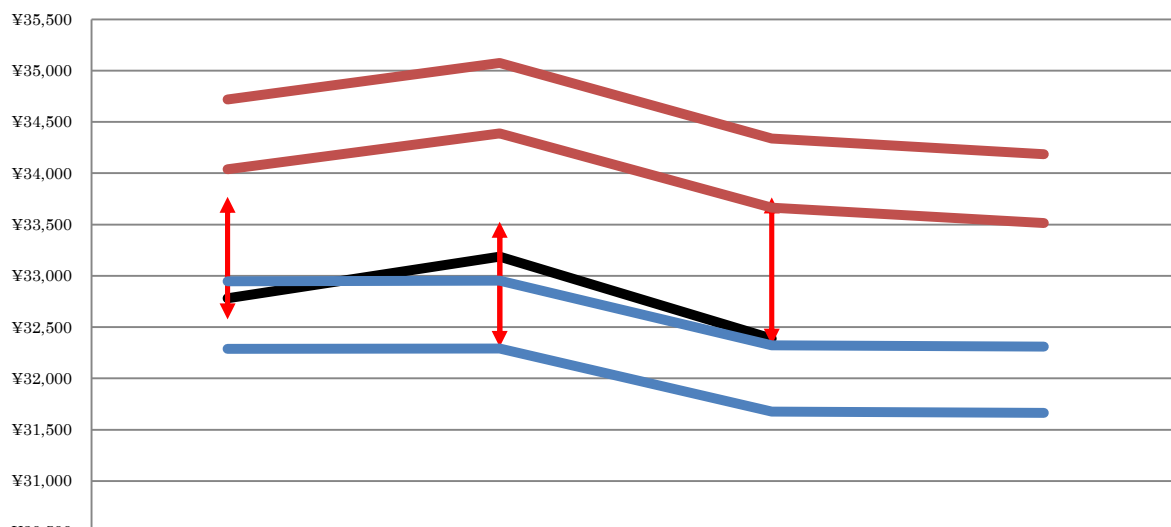
下値メド 1.0811～1.0702 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 158.66 円～160.24 円 (+1%かい離)

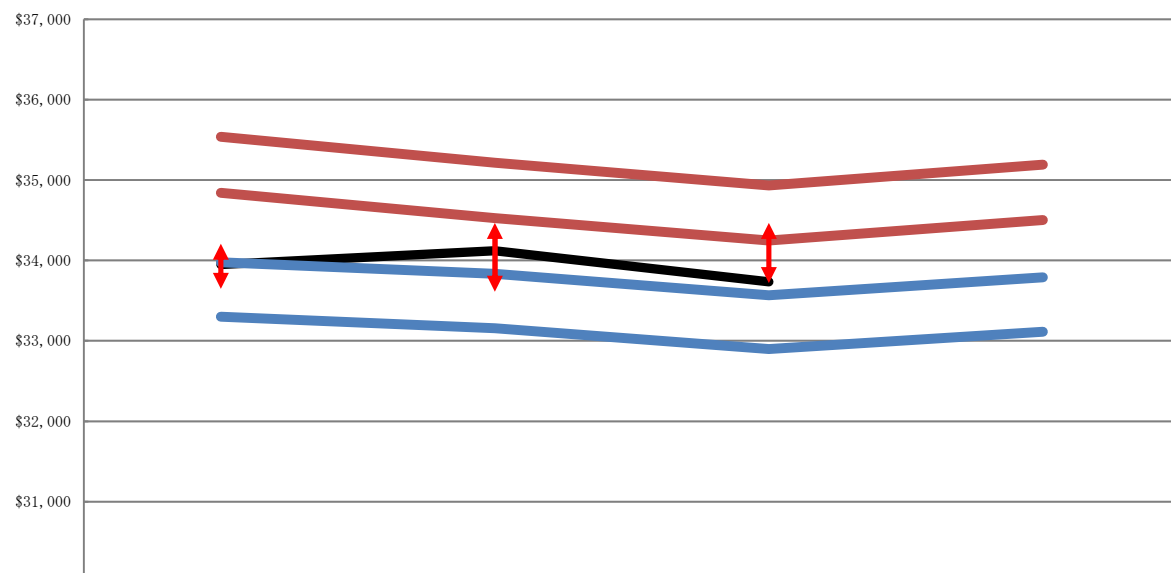
下値メド 156.03 円～154.46 円 (-1%かい離)

### 日経平均



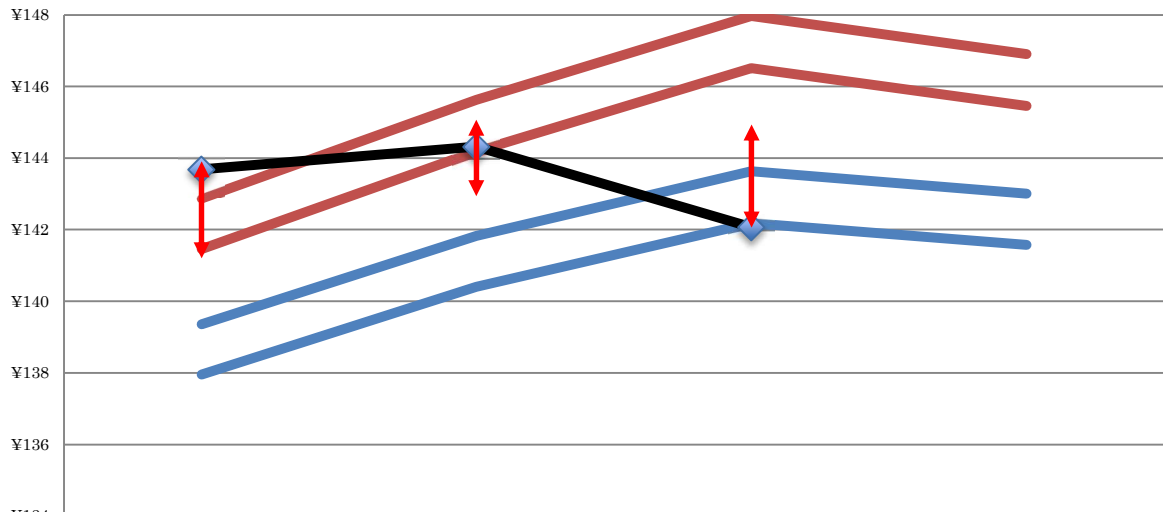
	6月19日週	6月26日週	7月3日週	7月10日週
● 日経平均	¥32,781.54	¥33,189.04	¥32,388.42	
● 高値	¥33,772.89	¥33,527.98	¥33,762.81	
● 安値	¥32,575.56	¥32,306.99	¥32,327.90	
● 上値上	¥34,720	¥35,076	¥34,338	¥34,187
● 上値下	¥34,040	¥34,389	¥33,665	¥33,517
● 下値上	¥32,946	¥32,953	¥32,323	¥32,313
● 下値下	¥32,287	¥32,293	¥31,676	¥31,666

### NYダウ



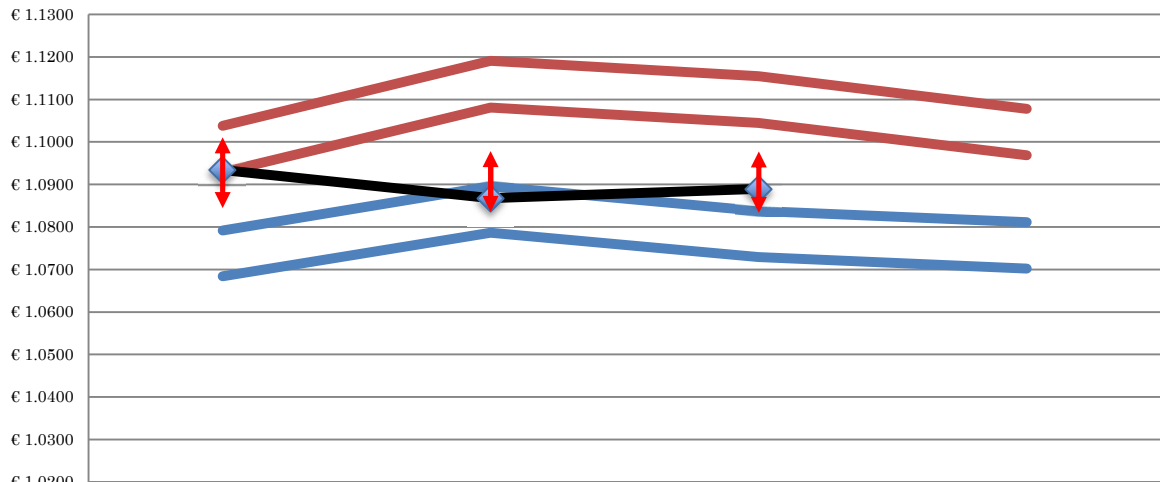
	6月19日週	6月26日週	7月3日週	7月10日週
● NYダウ	\$33,946.71	\$34,122.42	\$33,734.88	
● 上値上	\$35,537	\$35,216	\$34,933	\$35,192
● 上値下	\$34,841	\$34,526	\$34,249	\$34,502
● 下値上	\$33,980	\$33,833	\$33,570	\$33,790
● 下値下	\$33,300	\$33,156	\$32,898	\$33,114
● 高値	\$34,206.66	\$34,467.35	\$34,465.60	
● 安値	\$33,646.49	\$33,610.32	\$33,716.75	

### ドル円

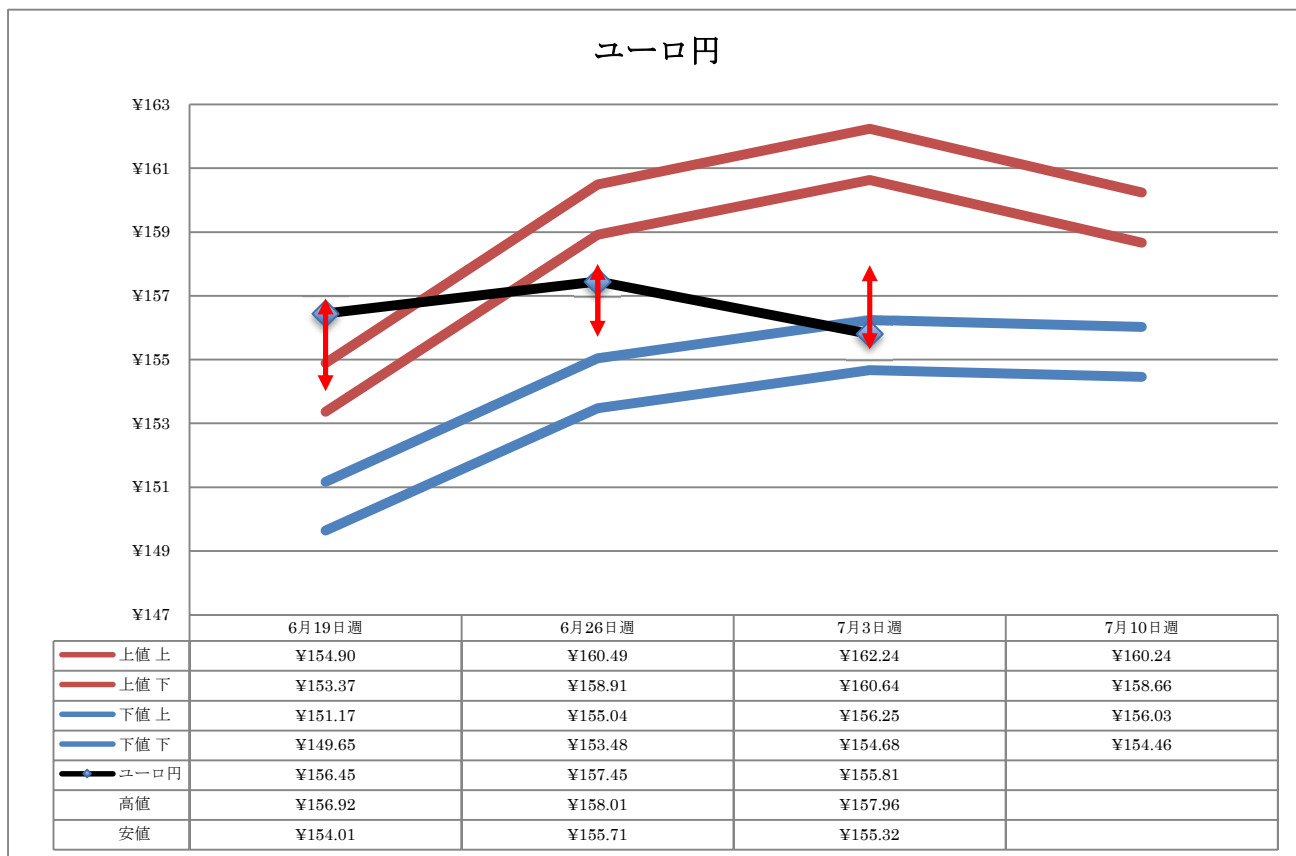


	6月19日週	6月26日週	7月3日週	7月10日週
上値 上	¥142.87	¥145.62	¥147.97	¥146.90
上値 下	¥141.46	¥144.18	¥146.51	¥145.45
下値 上	¥139.36	¥141.82	¥143.63	¥143.00
下値 下	¥137.96	¥140.40	¥142.19	¥141.57
ドル円	¥143.68	¥144.32	¥142.07	
高値	¥143.91	¥145.07	¥144.93	
安値	¥141.20	¥142.93	¥142.06	

### ドルユーロ



	6月19日週	6月26日週	7月3日週	7月10日週
上値 上	€ 1.1038	€ 1.1191	€ 1.1155	€ 1.1078
上値 下	€ 1.0929	€ 1.1081	€ 1.1045	€ 1.0969
下値 上	€ 1.0792	€ 1.0896	€ 1.0838	€ 1.0811
下値 下	€ 1.0684	€ 1.0787	€ 1.0729	€ 1.0702
ドルユーロ	€ 1.0935	€ 1.0868	€ 1.0890	
高値	€ 1.1012	€ 1.0979	€ 1.0978	
安値	€ 1.0844	€ 1.0835	€ 1.0833	

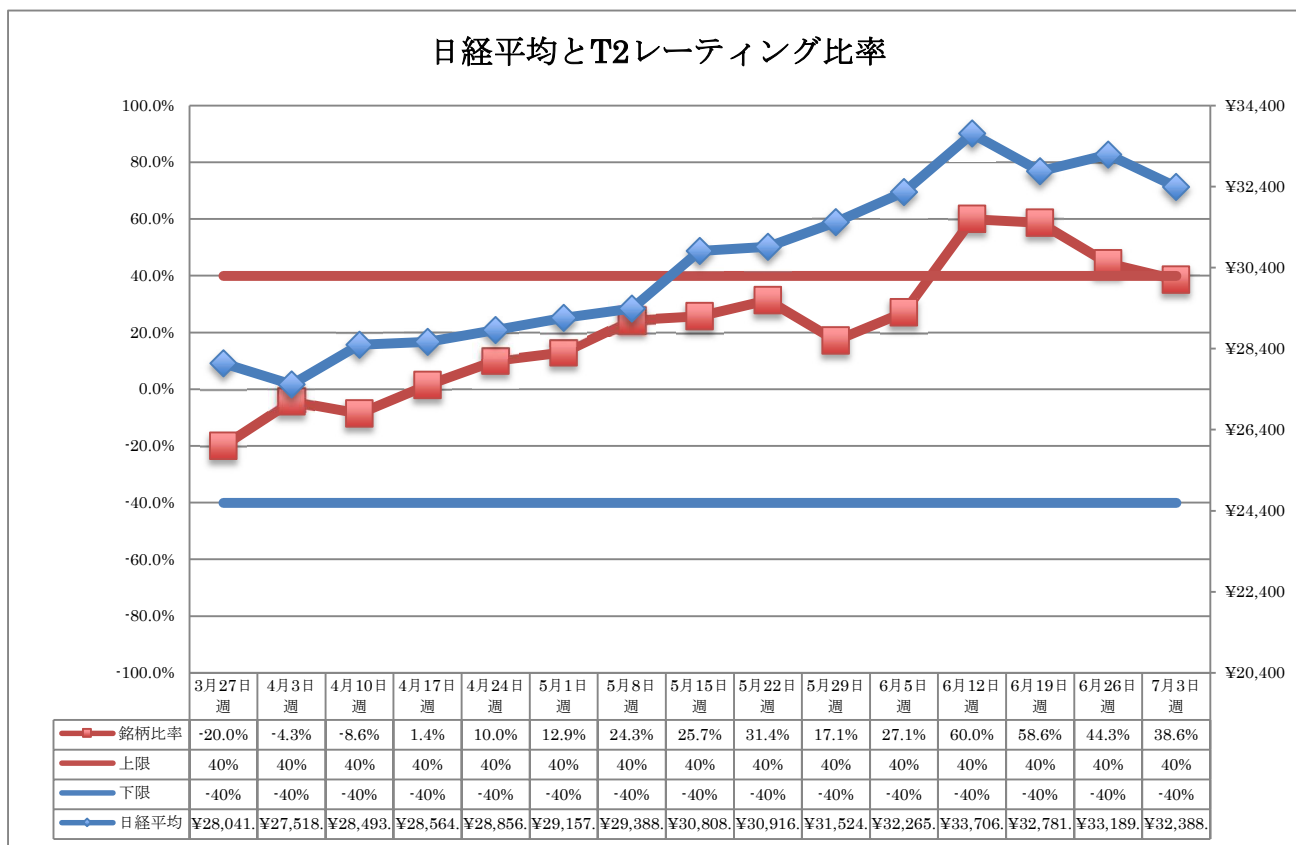


## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年6月2日週+17.1%→6月9日週+27.1%→6月16日週+60.0%→6月23日週+58.6%→6月30日週+44.3%→7月7日週+38.6%と、3月10日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を3週連続で突破し、目先、天井圏入りを示唆しています。本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」も6月16日週+31.0%→6月23日週+36.7%→6月30日週+39.8%→7月7日週+41.0%と21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%の上限ゾーン」を突破し、天井圏を示唆したかたちです。今回のように天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」を21年3月に突破後、底値圏を示唆する「-40%の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。ただ、今回がいかにも「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れており、前回の連続「+40%の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きた現象だったのに対し、今回は23年5月22日週0.338倍（リーマンショック時08年10月

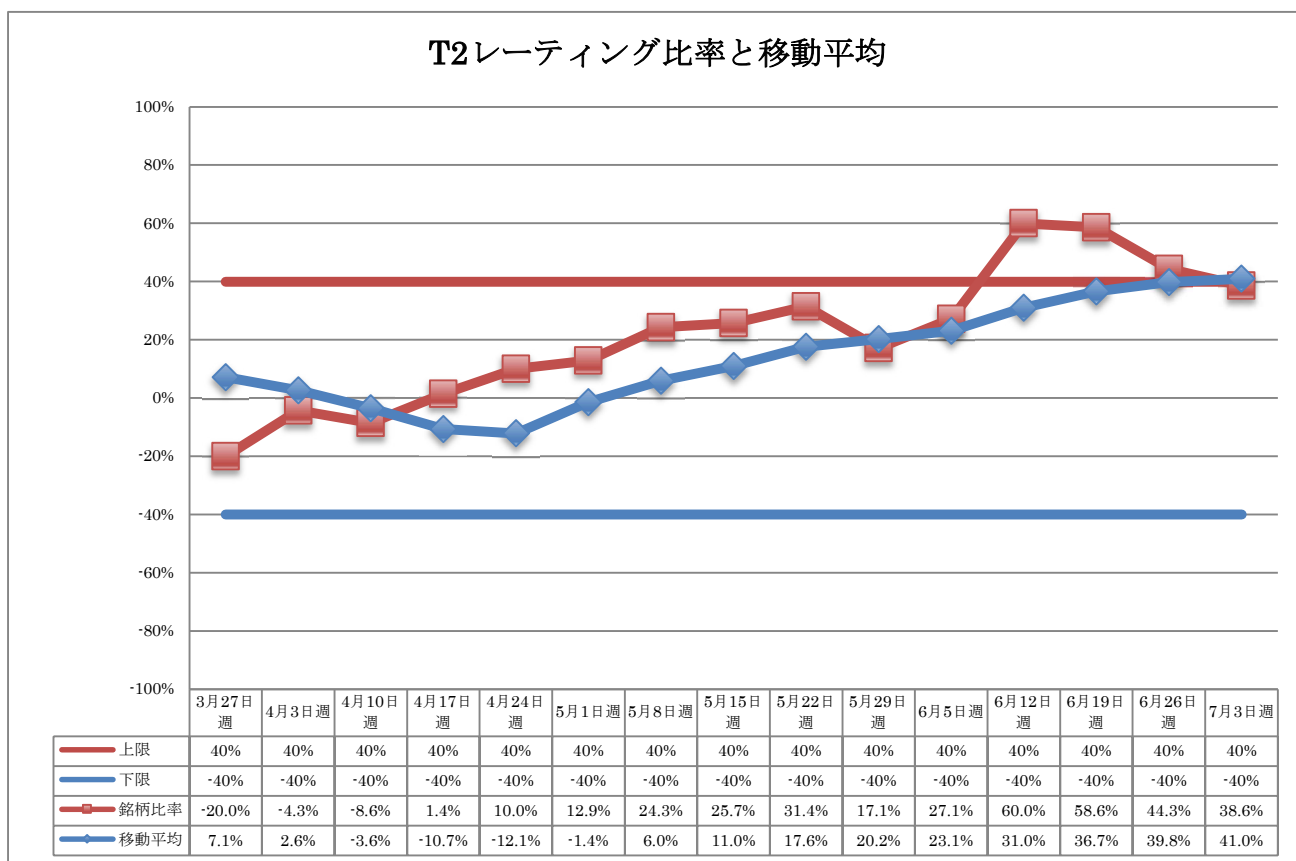
13 日週 0.03 倍)と歴史的低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけを吊り上げられていることを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測





※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。